

Environment

ライフサイクルを通じた地球環境問題への責任 26
方針と体制 29
環境マネジメントシステム 30
気候変動対策 35
TCFDに基づく情報開示 42
サステナブル・プロダクト 46
サーキュラーエコノミー 49
廃棄物削減・リサイクル 51
水の利用と管理 55
有害化学物質の削減 57
生物多様性への取り組み 58
事業活動と環境負荷 59

ライフサイクルを通じた地球環境問題への責任

主要取り組み指標（KPI）と目標・実績

当社は、製品ライフサイクル全体におけるGHG排出量の削減を目指し、「材料」「製造」「設計・製品開発」の各側面から環境負荷低減に取り組んでいます。全プロダクト共通で、再生材・低炭素材料の活用拡大および製造工程における再生可能エネルギーの利用拡大を推進するとともに、各プロダクトの特性に応じた施策を展開しています。

指標	中期目標 2030年（GHG排出量・2018年比）	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
Scope1・2	50.4%削減 （マーケット基準）	29.4%	31.1%	33.6%
Scope3	58.1%削減 （カテゴリー1＆12／付加価値10億円当たり）	33.9%	41.6%	38.7%

具体的な数値の詳細は「気候変動対策」をご確認ください。

気候変動対策

重要課題

- 気候変動への取り組み
- 環境負荷低減に向けた商品開発

なぜ重要か（重要性の理由）

地球温暖化や廃棄物による汚染など、地球環境はさまざまな問題に直面しています。気候変動による経済活動への影響や、自然災害の増加による事業活動やサプライヤーにおける生産活動への影響も懸念されています。世界中の人々が安全に、いきいきとスポーツができる環境を未来につなげるため、ミズノは事業活動における温室効果ガス（GHG）排出量の削減をはじめとした環境負荷の低減や、環境に配慮した製品・サービスの開発と提供が重要だと考えています。

関連するSDGs



ミズノのリスクと機会

ミズノでは、気候変動、廃棄物、化学物質の3項目について重要課題に設定し、それぞれリスクと機会の分析を進めています。また、生物多様性を含む自然資本への社会的な関心の高まりを受け、社内の理解促進を図っていきます。当社グループの取り組み、および事業・戦略・財務へのインパクトを報告できる体制を構築していきます。

■ リスク

- 気候変動に伴う事業所、店舗、管理施設などへの物理的リスク
- 気候変動によるサプライヤーの操業停止や原材料調達の遅れ
- 環境規制の強化と対応コストの増加
- 再生可能エネルギーの導入によるコストの増加
- 気温の上昇や熱中症のリスク拡大による屋外スポーツの減少
- 廃棄物の排出増による処理コストの増加
- 有害化学物質の流出リスク

■ 機会

- 省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の削減、リサイクルの推進などによるコスト適正化
- 環境配慮型商品、気候変動対応商品の開発・販売による売上の拡大
- 規制対応力の強化による競争優位の確立

ミズノ長期環境目標

ミズノは、気候変動の緩和に向けた取り組みを加速させるため2020年8月に長期環境目標を見直し、2050年までにネットゼロの実現を目指すことを定め、2030年のScope1、2の目標に加え、Scope3の目標を設定し、2021年5月に公開しました。

重要課題へのアプローチ

ミズノの事業活動全体における温室効果ガス排出量のうち、その他の間接的な排出であるScope3の占める割合は約97%です。特に「購入した製品・サービス」が全体の約80%を占めるため、製品を通じた温室効果ガス排出量の削減が重要になってきます。製品のライフサイクル段階での、主な取り組みは以下の通りです。

ライフサイクル段階	主な取り組み
原材料調達	再生材・低炭素材料の採用拡大
製品開発・設計	LCA実施対象製品の拡大、軽量化設計
製造	再生可能エネルギー利用拡大、新製法導入、材料ロス削減
使用	長寿命化による環境負荷低減
循環	リユース推進、副資材削減・簡素化、リサイクル性向上

具体的な数値の詳細は「気候変動対策」をご確認ください。

気候変動対策

主要な取り組み

「ライフサイクルを通じた地球環境問題への責任」に関連する取り組みは下記をご参照ください。

方針と体制

環境マネジメントシステム

サステナブル・プロダクト

サーキュラーエコノミー

気候変動対策

水の利用と管理

有害化学物質の削減

廃棄物削減・リサイクル

事業活動と環境負荷

今後に向けて

2050年ネットゼロ実現に向けて、製造工程の革新や省エネルギーの取り組み、再生可能エネルギーへの転換などを進めていきます。あわせてリサイクルの推進、廃棄物の削減や水の効率的な利用など環境に配慮した取り組みを加速させていきます。

方針と体制

マネジメント方針

ミズノ環境ビジョン

ミズノグループは、ステークホルダーとの対話・協働と私たちの行動を通じて、地球環境課題に積極的に取り組み、スポーツができる環境を未来につなげるため、持続的な社会と幸福な生活（well-being）の実現を目指します。

ミズノ環境方針

1. 気候変動課題への取り組み
   - 自社から排出する温室効果ガスの排出削減に取り組みます（Scope1,2）
   - サプライチェーン全体で温室効果ガスの排出削減に取り組みます（Scope3）
2. 循環型社会への貢献
   - 製品・材料などのリサイクルに努めます
   - 水の使用量を削減し、水資源の保全に努めます
3. 環境負荷の低減
   - 化学物質による人や環境・生態系への影響を減らします
   - 事業活動における廃棄物の削減に努めます
4. 社会との共生
   - 環境に関する情報の適切な開示に努めます
   - 地域社会とのコミュニケーションを広げていきます
   - 生物多様性への取り組みを推進します

私たちは、環境関連の法規を遵守し、環境目標を定めて、これらの取り組みを推進していきます。

2024年7月1日

ミズノ株式会社
代表取締役社長
水野明人

マネジメント体制

ミズノは、グループ全体で環境保全活動を推進するために、執行役員をトップとした環境マネジメントシステムを構築しています。

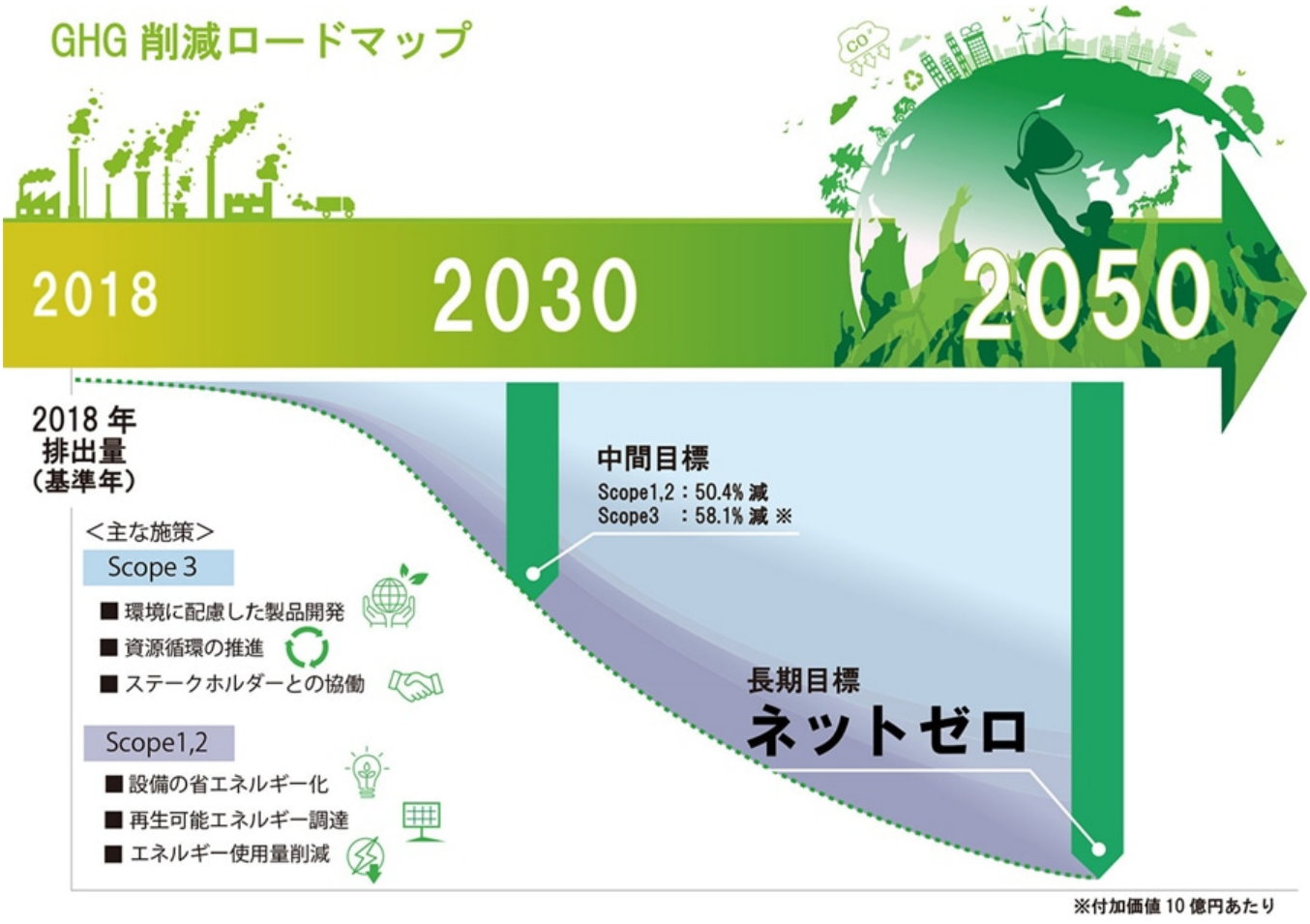
マネジメント体制については「環境マネジメントシステム」をご参照ください

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

ミズノは、世界的に地球環境問題が注目されはじめた1991年に、業界に先駆けて当社独自の環境保全活動「Crew21プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは「"宇宙船地球号"の乗組員としての役割を担い、資源と環境の保全活動を実施していく」という思いを込めて名付けられました。プロジェクト開始以来、資源の有効活用や温室効果ガスの排出量削減、製品企画における環境に配慮された素材や製造工程の採用などの取り組みを30年以上続けています。

気候変動の影響をますます感じる近年、当社グループは、企業活動において2050年温室効果ガスの排出を実質ゼロとするネットゼロの実現を2021年に目標として掲げました。ネットゼロ実現に向けて、製造工程の革新や再生可能エネルギーの活用などの取り組みをさらに強化していきます。併せてリサイクルの推進、廃棄物の削減や水の効率的な利用など環境に配慮した取り組みを引き続き進めていきます。



環境保全活動の推進体制

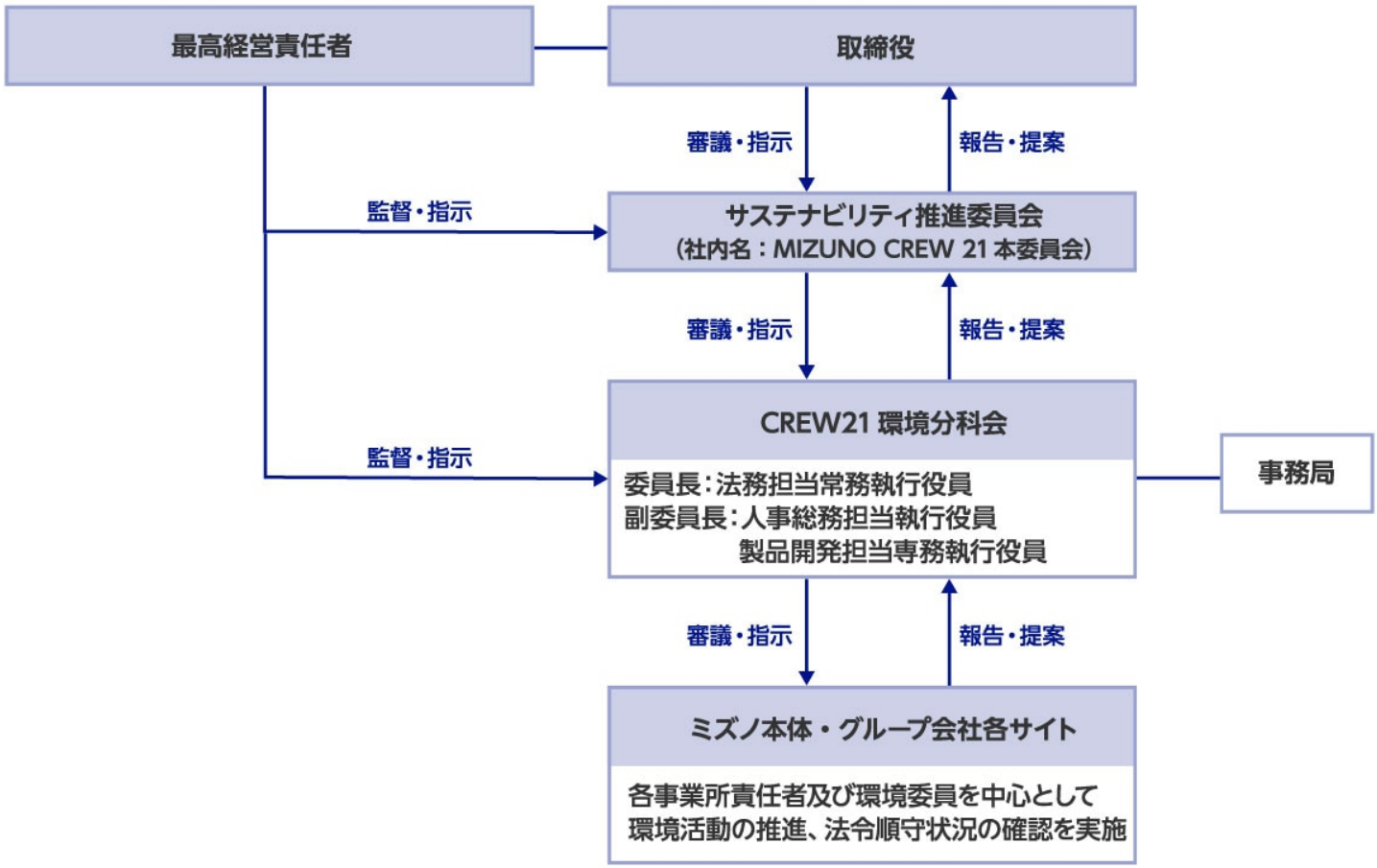
ミズノは、グループ全体で環境保全活動を推進するために、執行役員をトップとした環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムの推進体制としては、法務担当の常務執行役員が委員長、人事総務担当の執行役員と製品開発担当の専務執行役員が副委員長を務める「CREW21 環境分科会」で、環境方針の策定・改訂、短期・中期・長期環境目標の設定や目標達成のための具体的施策などを討議しています。「CREW21 環境分科会」は定期的に開催され、全社的にコミュニケーションをとりながら、環境保全活動を進めています。

各組織の主な役割は「経営とサステナビリティ戦略」をご参照ください。

経営とサステナビリティ戦略

環境推進体制



ミズノ地球環境保全活動の歩み

ミズノでは、全ての企業活動が環境に影響を与えていることを自覚し、地球環境の保全に貢献することを目的に、1991年9月に地球環境保全活動「Crew21プロジェクト」を発足させて以来、環境保全活動に取り組んできました。プロジェクトの開始から30年の節目の年である2021年4月には、環境保全活動だけでなく、社会も経済も包含した「MIZUNO CREW 21」を当社のサステナビリティ活動全体を象徴するロゴとして制定しました。当社は、宇宙船地球号の乗組員（CREW）として、これからも持続可能な社会の実現に貢献します。

ミズノ地球環境保全活動の歩み（年表）

MIZUNO CREW 21

ISO14001の認証取得

1997年に国内の主力工場であるミズノ養老工場（現ミズノ テクニクス株式会社）がスポーツ業界として初めてISO14001の認証を受け、その後国内の事業所へと展開。2004年には海外最大の生産拠点である上海ミズノで、2008年には台湾ミズノでも認証を取得しました。また、2015年にはグループに加わったセノー株式会社および株式会社セノテックにおいても認証を取得しました。

なお、ISO14001の適用範囲は環境負荷の高い事業所を中心としています。現在の認証割合は国内79%、海外31%です。（2026年3月10日従業員ベース）

ISO14001認証拠点一覧

取得年	取得拠点および適用範囲※2026年3月時点
1997年	ミズノ テクニクス株式会社 本社養老工場・波賀工場・山崎ランバード工場・氷上工場
2002年	ミズノ株式会社 大阪本社・東京本社・中部支社・九州支社・MIZUNO TOKYO
2004年	上海美津濃有限公司
2008年	台灣美津濃股有限公司
2015年	セノー株式会社 松戸本社・福岡支店 株式会社セノテック
2020年	オオサカ茶屋町店
2023年	セノー株式会社 大阪支店

環境監査

ISO14001に基づき、ミズノグループは内部監査と認証機関による外部審査を年に1回ずつ実施しています。2025年度は認証機関による審査では「不適合」はありませんでした。また、「軽微な不適合」については是正を完了しています。

環境監査指摘件数

（件）

	内部監査の指摘（件）	外部審査での指摘（件）
不適合	20	0
軽微な不適合	2	4
改善の機会	2	7

改善の機会とは「より良くするための改善アドバイス」であり、その内容を吟味の上、対応しています。
ミズノグループ全従業員の日頃の取り組みの結果、2025年度は第8回更新審査にて認証登録を受けることができました。

環境法規制への対応

ミズノは、環境法令を遵守するため、環境マネジメントシステムを有効に活用し、事業内容から想定される環境リスクを特定しています。特定されたリスクについては、設備・施設の定期的な保守点検や緊急事態への対応訓練などを実施し、事故の未然防止とリスクの最小化を図っています。

なお、2025年度は重大な環境法規制違反および重大な事故、ならびに違反による罰金はありませんでした。

予防的アプローチや予防原則への取り組み状況

ミズノは、企画・開発から製造までの各段階において、環境影響の予防に努めるとともに、環境負荷の低減に努めています。

2018年度に当社の事業分野の一つであるシューズにおいて、代表的なランニングシューズのモデルであるWAVE RIDER21のLCAを用いた分析を実施し、製品ライフサイクルの中で影響の大きいプロセスおよび環境側面を抽出しました。2021年度からはプロダクト別に代表的な商品のLCA分析を行い、それぞれの温室効果ガス排出量を試算し、今後の対策に生かしています。

環境教育

ミズノグループは、従業員一人一人の環境意識の向上のため、全従業員に向けての環境教育を実施しています。部門ごとに実施している各部教育では、当社の環境保全活動に対する考え方や目標を周知するとともに、毎年のトピックスについて、幅広く学びます。

また、各サイトでは廃棄物管理者や有機溶剤使用者への教育など、業務上必要なスキルや知識の向上を目指した専門教育も実施しています。

教育内容

- ミズノとサステナビリティ・ESGについて
- 環境保全活動について
- 労働安全衛生法の新たな化学物質規制
- 産業廃棄物マネジメント など

環境情報の開示

ミズノは環境情報をWebサイト上で開示しています。環境情報を含むサステナビリティレポートは、日本語、英語の2カ国語で対応しています。Webサイト上に開示している情報は、PDFでダウンロードすることができます。

工場見学

ミズノは、養老工場、セノテックなどの生産拠点で工場見学を行い、モノづくりのノウハウや工場内の状況を見学いただいています。2025年度は、33社/団体、389名の方々に工場へ来社、見学いただきました。また、6月5日の世界環境デーを受けて、6月をミズノ環境月間と定め、1997年から国内外の事業所において事業所周辺クリーンアップ活動を実施しています。



夏休み工場見学会

リスクコミュニケーション

ミズノ テクニクスは、ステークホルダーとの定期的な対話としてリスクコミュニケーションを実施しています。これは地域の行政と住民に工場内を実際に見学していただいた上で、工場がどのような設備を使って操業し、作られる製品と廃棄物は何か、どのような環境保全活動を行っているのかなどを説明させていただく取り組みで、地域の代表の方に積極的に情報公開をするとともにご意見やご要望を伺い活動に取り入れていくものです。

環境ワークショップ

ミズノのモノづくりや環境保全活動を通して、子どもたちの環境意識を育む目的で環境ワークショップを実施しています。ワークショップでは、スポーツ用品の歴史や、当社の工場での取り組みについて紹介し、木製バットの端材と野球グラブの残革を使ったオリジナルのキーホルダー作りや硬式野球ボールの手縫い体験を行っています。



木製バットの端材を用いたキーホルダー作り



硬式野球ボールの手縫い体験

ミズノテクニクス養老工場における太陽光パネルの設置

ミズノ テクニクス養老工場はミズノの主力事業である野球用品やコンポジット品（カーボン製品）、ゴルフ用品などの生産を行っています。2023年1月、同工場で最大の棟であるゴルフ製造棟に太陽光パネルを設置しました。年間約40万kWhを発電し、ゴルフクラブ・木製バット・コンポジット品などの製品の製造工程における電力として利用しています。
なお、今回の太陽光パネル設置にあたり、自然災害発生時には非常用電源として活用できる出力設備も設置しています。この非常用設備はミズノ テクニクス養老工場のためだけに利用されるだけでなく、非常時には近隣住民に共有・解放できるようにしており、地域社会に貢献することも目指しています。



また2026年4月より、電力契約をRE100へ変更し、太陽光発電以外の使用電力を全て再生可能エネルギーに変更し生産活動を行っています。

気候変動対策

インパクト

温室効果ガス総排出量削減率

13.8%削減

（基準年2018年対比）

国内エネルギー総使用量削減率
（総売上高（億円）あたり）

22.3%削減

（基準年2018年対比）

基本的な考え方

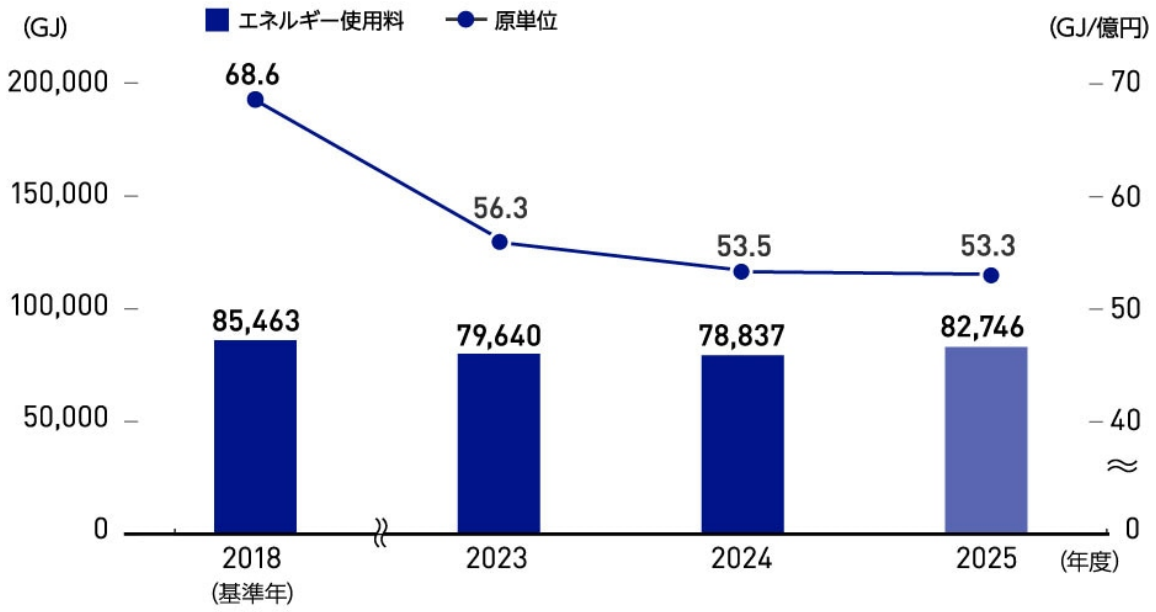
ミズノは、脱炭素社会の実現に向けて、グループ全体でエネルギーおよびエネルギー起源温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。また、温室効果ガス排出は、バリューチェーン全体で削減することが重要であるとの認識のもと、製品における温室効果ガス排出量削減にも取り組んでいきます。
また、削減目標について、2024年に国際的イニシアチブ「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」 の認証を得ました。

エネルギー使用量

ミズノは、長期環境目標を達成するため、さまざまな活動を推進しています。代表的なものは、国内工場に太陽光発電の導入、事業所へのLED設備の拡充です。特に本社ビルや工場など、環境負荷の比較的高い事業所は計画的に導入を進め、エネルギー使用の削減に努めています。また、社用車はガソリン車からハイブリッド車や低燃費車に順次切り替えているほか、一部に電気自動車を導入して安全性と環境への効果を確認しています。社用車には「テレマティクス」を使用し、車両の運行状況を「見える化」することで、安全運転への意識付けだけではなく、燃費の改善やCO_2排出量の削減などに役立てています。

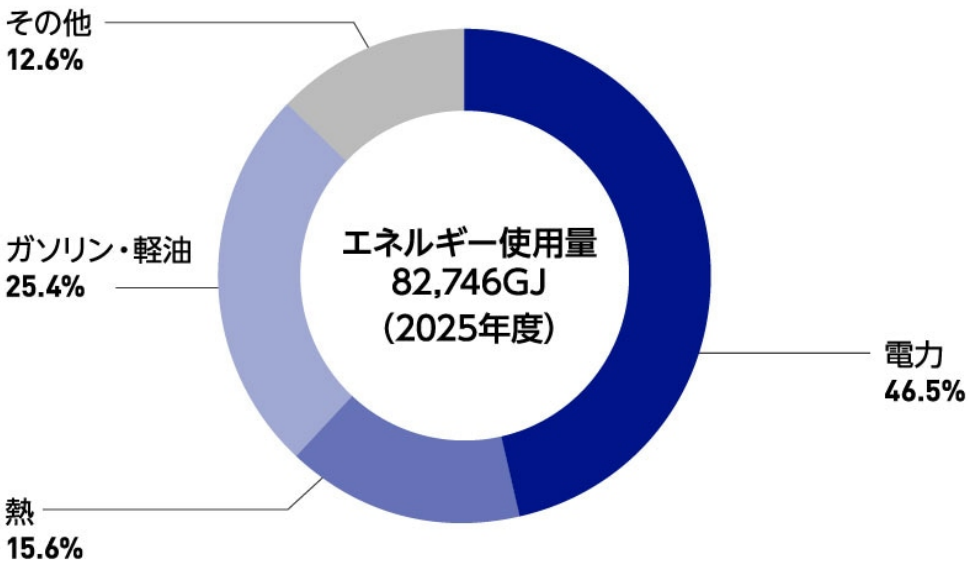
2025年度の国内エネルギー総使用量は、82,746GJでした。原単位は、前年度より0.2ポイント減少し、53.3となりました。

エネルギー総使用量と原単位[*b]



※ エネルギー使用量の内訳は、再生可能エネルギー源ではない燃料、電力、暖房、冷房、蒸気です。バイオ燃料など再生可能エネルギーによる燃料源は現時点で確認できていません。
※ エネルギー使用量に、組織外のエネルギー消費量は含まれていません。
※ 原単位：国内エネルギー使用量（GJ）／国内総売上高（億円）
※ 算定には、LCIデータベース IDEA version 3.5の係数を使用
※ 過去年度実績値について、一部データおよび使用係数に更新があったため遡及訂正しています。

使用エネルギーの内訳[*b]



※ 算定には、LCIデータベース IDEA version 3.5の係数を使用

エネルギー使用量削減の主な取り組み

当社は、照明のLED化を順次進めており、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。建物で使用している設備機器は、更新時期に応じて省エネルギータイプの設備を導入しています。なお、個別の取り組みにおける削減量やエネルギーの種類についての把握は困難なため、現時点で開示の予定はありません。

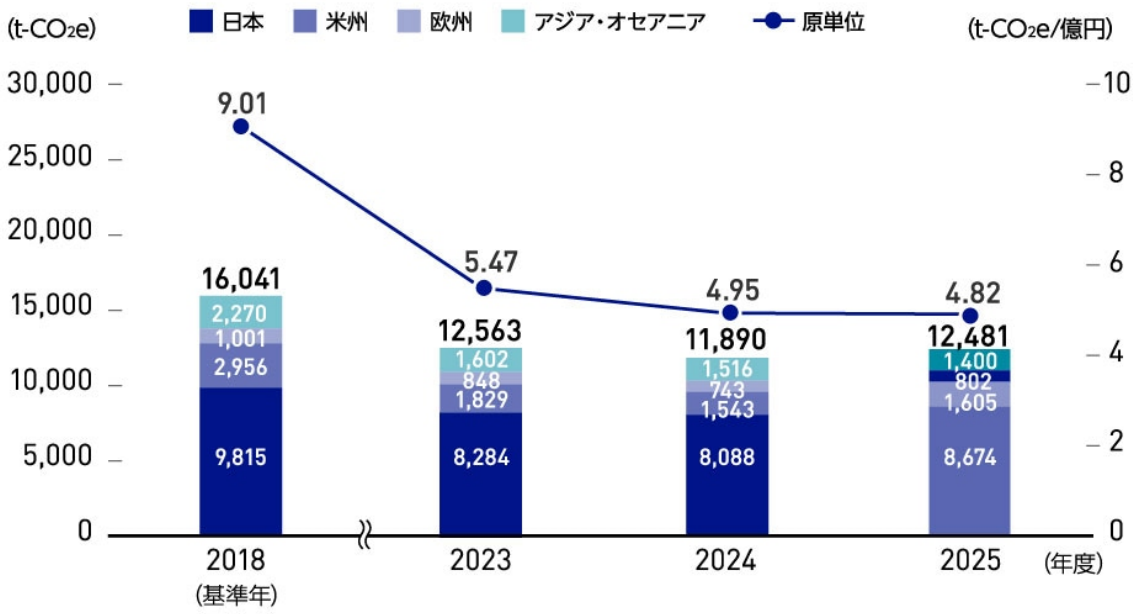
エネルギー起源の温室効果ガス排出量

2025年度におけるミズノグループ全体でのエネルギー起源の温室効果ガス排出量目標(マーケット基準)は10,640t-CO_2eで、実績は10,377t-CO_2eでした。目標を上回る削減を達成し、グループ全体として温室効果ガス排出量の削減が順調に進んでいます。本年度は非化石証書により温室効果ガス排出量の削減をさらに推進しました。
今後も、省エネ機器の導入や業務の効率化、再生可能エネルギーの活用を通じて、更なる温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。
なお、バイオマスの燃焼など生物由来の温室効果ガス排出量の発生は確認できていません。

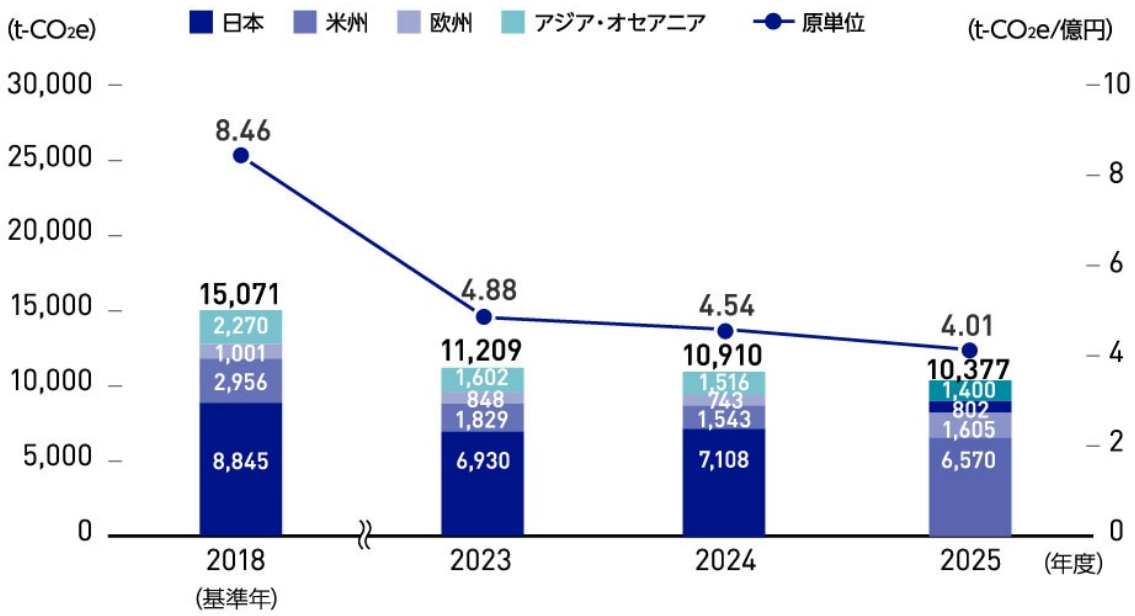
※ 目標数値はマーケット基準で算出しています。

地域別温室効果ガス排出量と原単位

ロケーション基準



マーケット基準



※ 原単位：温室効果ガス排出量（t-CO_2e）/連結売上高（億円）
※ 本データは小数点以下を四捨五入しているため、各項目の数値合計値と合計欄の数値は必ずしも一致しません。
※ マーケット基準の数値はマーケット基準法（環境省による電力事業所の排出係数）を使用しています。なお、電力調達データ入手不可の拠点や海外拠点についてはロケーション基準の排出係数を使用しています。
※ 2025年度実績値について、一部拠点は2024年度実績値を利用しています。
※ 2025年度の日本（マーケット基準）の排出量は、非化石証書の購入による環境価値を反映しています。
※ 過去年度実績値について、一部データに更新があったため遡及訂正しています。

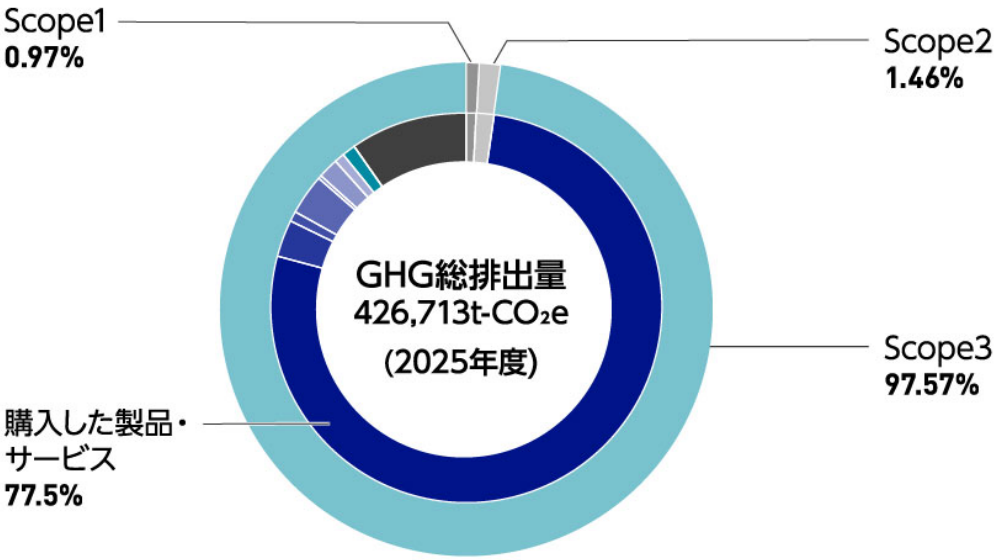
その他の間接的な温室効果ガス排出状況

脱炭素社会の実現のためには、自社から排出される温室効果ガス排出量だけではなく、バリューチェーン全体での取り組みが重要であるとの認識のもと、GHGプロトコルのScope3基準に基づくバリューチェーン全体の排出量の算定を行っています。

ミズノの2025年度の温室効果ガス排出量の中で、Scope3が占める割合は97.57%でした。Scope3における温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みでは、例えばミズノの主要な倉庫を運営する住友倉庫様と倉庫のLED化を進めるとともに、西日本の主要拠点と東日本の主要拠点を結ぶ倉庫間の輸送において一部モーダルシフトの推進をしています。

Scope3のうち、約80%を占めるカテゴリー1の「購入した製品・サービス」およびカテゴリー12の「販売した製品の廃棄」は従来の算定方法を見直し、2021年度はLCAを元にした算定方法に変更しました。今後は、カテゴリー1を削減するため、リサイクル素材や植物由来材料などの環境負荷の低い材料の採用を推進するとともに、サプライチェーン上のお取引先とも協業し、さらなる削減の対策を検討していきます。

2025年度温室効果ガス排出量の内訳（マーケット基準）



温室効果ガス排出量の推移

エネルギー起源の温室効果ガス排出量（t-CO_2）：Scope1およびScope2【*a】

		2018年度（基準年）	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1		4,757	4,044	4,058	4,158
Scope2	ロケーション基準	11,284	8,518	7,832	8,322
	マーケット基準	10,314	7,165	6,852	6,291
合計（Scope1+Scope2（マーケット基準））		15,071	11,209	10,910	10,377
基準年対比（%）			74.4	72.4	68.9

※ マーケット基準の数値はマーケット基準法（環境省による電力事業所の排出係数）を使用しています。なお、電力調達データ入手不可の拠点や海外拠点についてはロケーション基準の排出係数を使用しています。
※ 2025年度実績値について、一部拠点は2024年度実績値を利用しています。
※ 2025年度の日本（マーケット基準）の排出量は、非化石証書の購入による環境価値を反映しています。
※ 過去年度実績値について、一部データに更新があったため遡及訂正しています。

その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量（t-CO_2e）：Scope3 [*a]

カテゴリー	2018年度（基準年）		2023年度		2024年度		2025年度	
	GHG排出量	内訳（%）	GHG排出量	内訳（%）	GHG排出量	内訳（%）	GHG排出量	内訳（%）
カテゴリー1（購入した製品・サービス）	391,915	81.7	328,521	79.9	345,128	78.9	322,584	77.5
カテゴリー2（資本財）	9,392	2.0	6,451	1.6	13,172	3.0	12,535	3.0
カテゴリー3（燃料・エネルギー関連）	3,755	0.8	3,569	0.9	4,066	0.9	6,150	1.5
カテゴリー4（輸送・配送（上流））	10,855	2.3	15,319	3.7	14,526	3.3	15,001	3.6
カテゴリー5（事業から出る廃棄物）	317	0.1	583	0.1	729	0.2	514	0.1
カテゴリー6（出張）	4,207	0.9	7,275	1.8	7,629	1.7	7,437	1.8
カテゴリー7（雇用者の通勤）	4,438	0.9	4,219	1.0	4,241	1.0	4,216	1.0
カテゴリー8（リース資産（上流））	3,686	0.8	4,472	1.1	4,091	0.9	3,143	0.8
カテゴリー9（輸送・配送（下流））	159	0.0	509	0.1	491	0.1	840	0.2
カテゴリー12（販売した製品の廃棄）	51,001	10.6	40,123	9.8	43,375	9.9	43,916☑	10.5
合計	479,724	100.0	411,041	100.0	437,448	100.0	416,336	100.0
基準年対比（%）			85.7		91.2		86.8	

※ 国内の購入電力はマーケットベースで排出量を合算。
※ 算定対象はミズノ国内・海外グループ
※ Scope1＝自社における燃料の使用など、直接的に排出する温室効果ガス排出量
※ Scope2＝自社が購入した電力、熱、蒸気など、間接的に排出する温室効果ガス排出量
※ Scope3＝サプライチェーンにおける製造、輸送、出張、通勤など、企業が間接的に排出する温室効果ガス排出量
※ Scope1と2については、エネルギー起源の排出になります。
Scope3については、環境省ガイドラインより非エネルギー起源の温室効果ガスを一部含んでおります。
※ ☑を付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています。
※ Scope1,2
GHGプロトコルで定義されている企業活動による温室効果ガスの直接排出および間接排出。
※ Scope3/カテゴリー1
製品カテゴリーの特性に応じて以下3つの方法で算定を実施しています。
・ミズノが当該年度に販売した製品の代表モデルのLCAを実施し製品の排出係数を算定。販売数量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ①
・製造部門では、製造で使用した物質の使用量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ②
・ミズノが当該年度に販売した製品の原価に環境省で定められた排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ③
温室効果ガス総排出量 ＝ ① ＋ ② ＋ ③
※ LCA算定には、LCIデータベース IDEA version 3.5の係数、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.5）を使用
※ Scope3/カテゴリー12
製品カテゴリーの特性に応じて以下3つの方法で算定を実施しています。
・ミズノが当該年度に販売した製品の代表モデルのLCAを実施し、環境省で定められた廃棄に係る排出係数を算定。販売数量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ①
・製造部門では、製造で使用した物質の使用量に廃棄に係る排出係数を乗じて算出した温室効果ガス排出量 ー ②
・①から算出したGHG排出量を基準に、売上金額で推計した温室効果ガス排出量 ー ③
温室効果ガス総排出量 ＝ ① + ② + ③
※ LCA算定には、LCIデータベース IDEA version 3.5の係数、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.5）を使用
※ GHGプロトコルに基づき計算方法を見直したことにより、過去年度の温室効果ガス排出量実績値を遡及訂正しています。

【第三者保証】

ミズノは、環境関連データに関して、より高い透明性を確保し、信頼性を担保しながら情報公開を行うために、本レポートの☑の付された2025年度の環境関連データについて、「SGSジャパン株式会社（英: SGS Japan Inc.）」による第三者保証を受けています。

検証意見書（2025年度）

【保証範囲】

2025年度の温室効果ガス 排出量（Scope3・カテゴリー1,12）

その他の大気への排出

オゾン層破壊物質（ODS）の排出量、窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物に関しては該当しないため、報告はしておりません。

ステークホルダーとの共創

大阪府サプライチェーン全体の CO_2排出量見える化モデル事業

大阪府では、大阪・関西万博を機にサプライチェーン全体のCO_2排出量の可視化を加速することを目的として、「サプライチェーン全体の CO_2排出量見える化モデル事業」を実施しています。この事業はボストン・コンサルティング・グループ合同会社が受託し、業種や対象製品の適合性を総合的に検討した上で、ミズノが2023年度の参加企業として選定されました。

本プロジェクトでは、特にアパレルとイクイップメント分野のカーボンフットプリント（CFP）に関する CO_2排出量の算定および報告を行いました。ミズノは2018年からフットウエアを中心にCFPの算定を先行して行っており、多種多様な製品に対するCFP算定の取り組みを加速する上で、正確性と業務負荷のバランスの取れた方法の確立が必要でした。当社は大阪に本社を置く企業として、今後も大阪府と連携し、持続可能な事業慣行を推進していくことを目指します。



野球グラブ



ゴルフアイアン



Tシャツ





今後の課題

- Scope1、2、3の全てにおいて、温室効果ガス排出削減の取り組みをパリ協定の指針に準じて進めていきます。
- 再生可能エネルギー化、省エネルギー化と低炭素へのエネルギー転換に向けた取り組みを推進します。
- Scope3については、サプライチェーン全体での排出削減に向けた取り組みを推進します。
- 循環型社会構築（廃棄物削減、サーキュラエコノミーなど）に向けた取り組みを推進します。

TCFDに基づく情報開示

TCFD提言に基づく情報開示

今まで経験したことのないような暴風雨、命の危険を感じるような猛暑、巨大化する台風など、自然災害による企業の事業収益への直接的なリスクが無視できないレベルに甚大化しています。スポーツにおいても、気温上昇により、夏のスポーツの競技時間の変更や冬のスポーツにおける雪不足など、目に見える形で気候変動の影響が出てきています。
ミズノグループは、気候変動が事業に与える影響の重要性を踏まえ、これまで、金融安定理事会（FSB）により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」提言に沿って、気候変動関連リスクおよび機会の整理（棚卸）と情報開示を進めてきました。
また、当社グループは2022年3月にTCFD提言への賛同を表明しています。

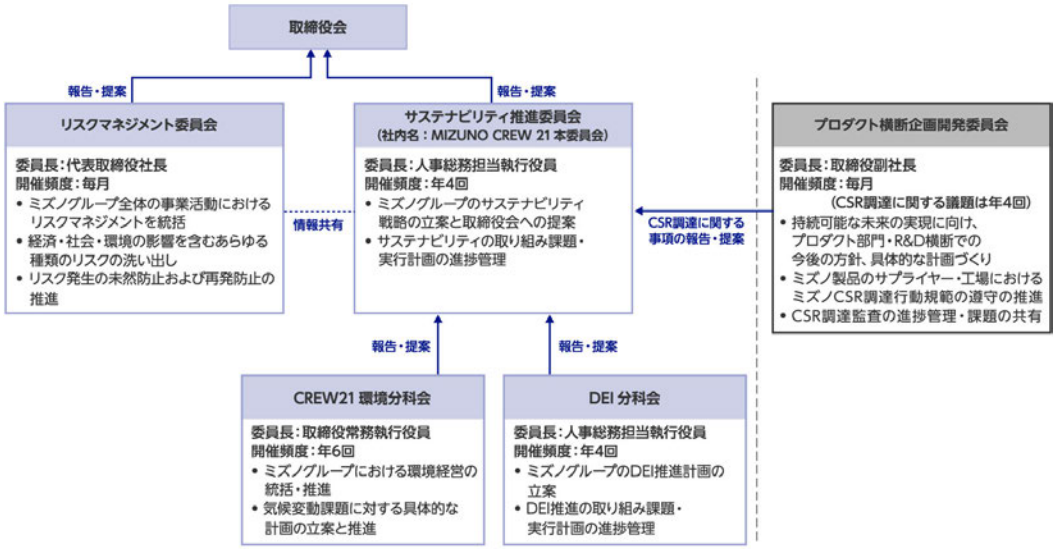
現在は、TCFD提言の考え方を引き継ぐ国際的なサステナビリティ開示基準であるISSB（International Sustainability Standards Board）によるIFRSサステナビリティ開示基準（IFRS S1／S2相当）を踏まえ、日本のサステナビリティ開示基準であるSSBJ基準に基づき、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示しています。
今後も、気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、当社の事業におけるリスクと機会の分析に基づいた戦略を検討・策定を進め、情報開示における透明性をさらに高めてまいります。

【TCFD要求項目：1. ガバナンス】

気候変動に関する事項は、人事総務担当の執行役員が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会（社内名：MIZUNO CREW21※本委員会）（原則年4回開催）で議論し、その内容はサステナビリティ活動の推進状況とともに取締役会に報告され、取締役会が監督する体制となっています。
2021～2025年度は、取締役会において７回、取締役と執行役員が出席する執行役員会において６回、取締役、執行役員、事業部長が出席する経営会議において4回、気候変動に関する事項が報告されています。それらの会議体において、経営戦略、情報共有、情報開示についての意思決定がなされ、事業活動に反映されています。また、サステナビリティ推進委員会の下部委員会に、社会的責任およびサステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）として特定した項目のうち、複数の部門が関係する課題に関しては、それぞれ独立した委員会、CREW21 環境分科会、プロダクト横断企画開発委員会を設置しています。
気候変動に関する課題に対する具体的な施策については、CREW21環境分科会で討議しています。

※ CREW21には、「宇宙船地球号の乗組員（Crew）」としての役割を担い、資源と環境の保全活動を実践していこうという思いが込められています。

MIZUNO CREW21



取締役会は、当社グループが直面する気候変動問題の重要性を認識し、CSR（企業の社会的責任）として取り組んできた環境保全活動に加え、2020年「SDGs 推進指針」と「価値創造ストーリー」を策定し、気候変動問題への取り組みを加速させることを決定しています。
気候関連の担当役員やサステナビリティ推進委員会・CREW21環境分科会の責任範囲は、取締役会にて定められています。サステナビリティ推進委員会（原則年4回開催）およびCREW21環境分科会（原則年6回開催）は、全社推進、環境マネジメント（温室効果ガス（GHG）含む）、情報開示、投資家対応の実施状況を取締役会に報告しています。

CREW21プロジェクト

当社グループは、全ての企業活動が環境に影響を与えていることを自覚し、地球環境の保全に貢献することを目的に、1991年9月に「Crew21 プロジェクト」を発足させて以降、環境保全活動に取り組んできました。プロジェクト開始から30年の節目の年である2021年4月から、環境保全活動だけでなく、社会的、経済的な領域も包含したサステナビリティ全般を経営課題として推進しており、「MIZUNO CREW21」を当社グループのサステナビリティ活動全体を象徴するロゴとして制定しています。

MIZUNO CREW 21

■ サステナビリティ推進委員会（社内名：MIZUNO CREW21 本委員会）

人事総務担当の執行役員が委員長を務め、製品開発担当専務執行役員、経理財務・法務担当常務執行役員、総合企画室担当執行役員、グローバルマーケティング担当執行役員のほか、サステナビリティと密接に関連する法務室長などその他幅広いメンバーで構成しています。
サステナビリティ推進委員会は、ミズノのサステナビリティ戦略の議論、具体的な取り組み課題とその実行計画の立案、目標の設定を行い、重要な課題は、取締役会に上程し、取締役会の決議を経て、全部門・グループ全拠点に展開しています。

■ CREW21 環境分科会

法務担当の常務執行役員を委員長とし、人事総務担当の執行役員、製品開発担当の専務執行役員のほか、商品企画、開発、人事総務、法務、物流、品質保証、各事業部、施設、工場など主要な部門の責任者をメンバーとして、環境方針の策定・改訂、短期・中期・長期環境目標の設定や目標達成のための具体的施策などを討議しています。事業活動における温室効果ガス排出量の削減をはじめとした環境負荷の低減や、環境に配慮した製品・サービスの開発と提供が重要という観点から、環境配慮型商品・気候変動対応商品の方向性や事業計画の立案など、全社横断でコミュニケーションを図る会議体として位置付けています。
また、グループ全体で環境保全活動を推進するために、法務担当の執行役員をトップとした環境マネジメントシステム（EMS）を構築しています。

サステナビリティ推進体制

【TCFD要求項目：2. 戦略】

短期・中期・長期において関連があると考える側面については、サステナビリティ全体でマテリアリティを特定し、かつ、マテリアリティの中で「ライフサイクルを通じた地球環境問題への責任」において気候関連課題の解決に取り組んでいます。また、EMSに加え、リスクマネジメント委員会（代表取締役社長が委員長を務め、副委員長は取締役副社長、常務執行役員と執行役員2名合わせて4名、委員は内部統制をつかさどる部門の部門長6名により構成）やグローバル人事総務部所管の事業継続計画（以下 BCP）対応で、検討を進めています。プロダクト部門・開発部門では、環境配慮型商品と気候変動対応商品（気候変動の影響を緩和する商品や気候変動に適応する商品）の開発・販売を機会として捉え、検討しています。

特定した気候関連課題が事業・戦略・財務に与える影響については、EMSのリスクと機会として 2015年度以降検討してきましたが、2021年度以降、より活発に議論を進めています。具体的には、事業に関しては物流 BCP、戦略に関しては環境配慮型商品や気候変動対応商品、および新規材料の研究や開発、財務に関しては再エネ導入などを抽出しています。また、リスクマネジメント委員会において、各プロダクト部門や各コーポレート部門におけるBCPでの分析に伴う気候関連課題が、事業・戦略・財務に与える影響について討議しました。今後は、財務インパクトの分析を含めた上で各部門での検討をさらに進め、当社グループ全体として、気候変動のリスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類し情報を開示していきます。

気候変動に関するリスクおよび機会については、パリ協定の目標水準を含む複数の将来シナリオを念頭に置きながら、事業・戦略・財務に与える影響の整理を進めていきます。
SSBJ基準に沿った定量的な影響分析については、信頼性や前提条件の精査を行いながら、開示可能な範囲から段階的に対応を進めていく予定です。

【TCFD要求項目：3. リスク管理】

当社グループは、国際環境マネジメント基準であるISO14001に基づき、コンプライアンス部門に属するEMS（環境マネジメントシステム）推進事務局（以下、環境推進事務局）を通じて、年に1回以上の頻度で気候変動を含む環境リスクと機会の把握・識別を行っています。リスクと機会の分析結果は、環境推進事務局からCREW21 環境分科会に提出され、委員長、副委員長および委員会メンバーにより承認されます。特に、豪雨や台風などの風水害に対するリスクは、事業継続計画（BCP）の対策としても取り組んでいます。プロダクト部門では、生産拠点と調達先の分散化・多様化を維持しながら、管理効率を向上させるための絞り込みを進めており、特に高い製造技術を要する製品（主にイクイップメント）においては、調達先の適切な分散が困難なため、ビジネス上の優先順位を考慮し、2次・3次の製造工場でのBCPを構築させていくなどの対応を進めていきます。

【TCFD要求項目：4. 指標と目標】

気候変動の緩和に向けた取り組みを加速させるため、2020年8月に長期環境目標を見直し、2050年までにネットゼロの実現を目指すことを定めました。

また、2024年4月には、国際的イニシアチブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」の認証を取得しました。温室効果ガスの Scope1（自社直接排出）とScope2（自社間接排出）について、2030年に2018年（基準年）比で50.4%削減することを目標としています。さらに、Scope3（他社間接排出）のカテゴリー1（購入した製品・サービス）およびカテゴリー12（販売した製品の廃棄）についても、2018年（基準年）比で58.1%削減（付加価値10億円あたり）の目標が科学的根拠に基づいた目標であるとの認定を受けました。
これらの目標の実現に向けて、省エネルギーや再生エネルギーの活用、製品製造工程の革新、廃棄物削減、リサイクルの推進などの取り組みを推進していきます。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



これらの環境目標の達成に向け、各関連部門において、事業活動および製品・サービスのライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出削減に関する具体策を検討しています（より環境負荷の少ない素材の利用や設計・製造工程の改善、製造方法の研究開発および採用など）。これらの取り組みについては、CREW21環境分科会において適宜報告・共有されています。

なお、Scope1、Scope2は 2000年から、Scope3は2015年からGHGプロトコルに基づき算定・開示を行っています。Scope3のカテゴリー1およびカテゴリー12については、国内を対象とした購買額および配送データに基づく方法から、より現実に近い計算方法に変更するために、LCAに基づく算定方法への見直しを行い、さらに開示範囲の拡大に向け、グローバルを対象とした算定方法の確立を2021年度に実施しました。2022年度からはScope1、Scope2、Scope3総排出量を開示しています。

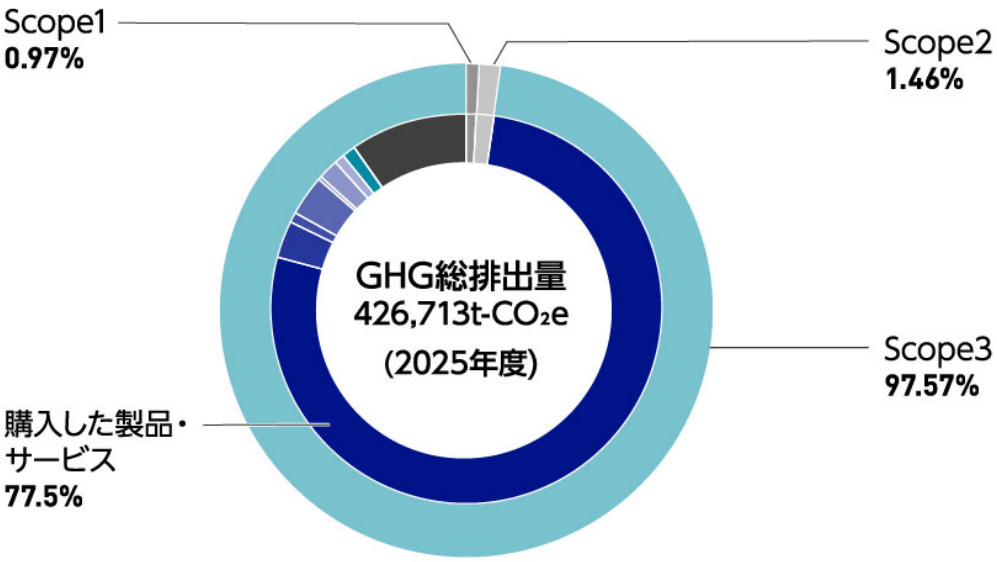
2025年度には、SSBJ基準への対応を見据え、現行の算定・管理体制とのギャップを把握することを目的として、Scope1、Scope2およびScope3のカテゴリー1、12を対象に、監査会社によるプレ保証を実施しました。確認された管理体制や対象範囲に関する課題については、今後の改善に向けた対応を進めています。

温室効果ガス排出量の実績の詳細は「気候変動対策」ページをご参照ください。

気候変動対策

ESGデータ＞環境

2025年度 その他の間接的な温室効果ガス排出量【*a】



詳細な数値については、ESGデータをご参照ください。

サステナブル・プロダクト

基本的な考え方

ミズノは、中期・長期の環境目標達成に向け、プロダクト部門ごとに代表的な製品においてライフサイクルアセスメント（LCA）を実施しています。原材料の調達から廃棄に至るまでの製品のライフサイクルにおける環境負荷を分析・把握し、ライフサイクル全体での環境負荷の緩和を推進しています。
原材料の調達においては、リサイクル素材や植物由来材料を採用し、耐久性の向上やメンテナンス、リペアによる製品の長寿命化にも取り組んでいます。
また、スポーツ施設の施工および運営管理においては廃材の抑制、リサイクル材の採用など、環境に配慮した手法を施主や発注者に提案しています。

製品ライフサイクルにおける環境負荷低減への取り組み

2023年には、大阪府の「サプライチェーン全体のCO_2排出量見える化モデル事業」に参画し、アパレルとイクイップメント分野のカーボンフットプリント（CFP）に関するCO_2排出量の算定および報告を行いました。ミズノは多種多様な製品を製造・販売しているため、正確性と業務負荷のバランスの取れた方法の確立が必要です。今後もライフサイクルアセスメント（LCA）やCFPの分析を進め、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

原材料の使用とリサイクル

ミズノでは、製品の種類が多岐にわたるため、製品に使用する原材料の種類を全てリストアップすることは困難と判断し、主要なプロダクトで使用している主な原材料について報告します。原材料には、植物由来原料やリサイクル原料なども採用しています。

リサイクル原料の採用は、従来のシューズとアパレルに使用する材料への取り組みに加えて、野球用具やヘルシーインテリア製品にもその採用を拡大しています。

代表例	リサイクル原料
イクイップメント	廃車される列車の車体アルミニウムを金属バットに再生、同じく廃車される列車のシート生地をトレーニング用具に採用、野球用などチーム向けバックパックの裏地にリサイクルポリエステル素材を採用など
シューズ	リサイクルポリエステルをアッパーに採用、植物由来材料（Pebax® Rnew®/Rilsan®）をウェーブプレートに使用、染色しないアッパーニット材料を採用、ミッドソールと中敷きに藻類ベースの素材「BLOOM」を採用するなど
アパレル	ペットボトルをリサイクルした素材、植物由来合成繊維、生分解性合成繊維、米の籾殻を再利用した素材など

環境に配慮した原材料の研究開発

ミズノは、石油由来の原材料に代わる非石油由来の原材料について研究開発を実施しています。なかでも、植物性由来の原材料として有力な候補と考えているセルロースナノファイバーなどのナノ材料の研究開発を行っています。

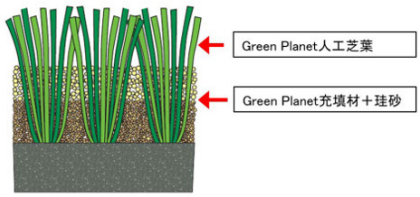
世界初※1のスポーツ用人工芝と充填材をカネカと共同開発

ミズノと株式会社カネカは、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®※2を使用した屋内型人工芝葉と充填材の「生分解性人工芝シリーズ」を共同開発しました。
海で分解され、海洋プラスチックごみの要因とならない樹脂素材を使った「生分解性人工芝シリーズ」を全国のスポーツ施設や商業施設などへの導入を目指すことで、生態系や人体への影響が懸念される環境汚染課題の解決に取り組みます。
また、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®は、100%バイオマス由来の樹脂であり、GHG排出量削減や石油資源の使用量削減にも貢献できます。

※1 Green Planetを使用した海洋生分解性人工芝として（カネカ、ミズノ調べ。2025年6月時点）
※2 株式会社カネカが開発したバイオマス由来の生分解性バイオポリマー



屋内型ロングパイル人工芝と充填材



人工芝断面イメージ図

ミズノ×カネカの世界初、海で分解する生分解性人工芝開発で脱海洋汚染

「生分解性人工芝シリーズ」の詳細

■ 環境省「プラスマ・アワード2026 使う・減らす部門」金賞受賞

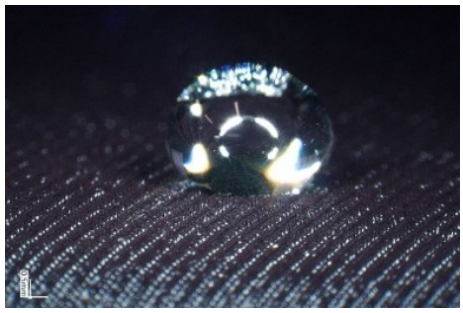
環境省は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、「プラスチックとの賢い付き合い方」を推進する「プラスチック・スマート」を展開し、多様な主体の取り組みについて発信しています。その中でも特に優れた取り組みについて表彰する「プラスマ・アワード2026」の「使う・減らす」部門において、ミズノの「海中環境でも分解する樹脂を採用したスポーツ用、景観用人工芝葉および充填材※3」が金賞を受賞しました。

※1 「Re Green Grass UMI」シリーズと「Field Chip UMI」シリーズ

泳ぐ人にも環境にも配慮した新競泳用ニット水着生地の開発

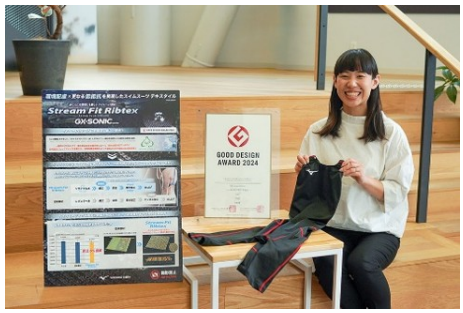
競泳水着は「速く泳ぎたい」というユーザーのニーズに応えるため、日々製品開発が進められ、進化し続けています。特に競泳用水着で使用される生地は、水による抵抗が低くなるよう撥水加工が施されているほか、表面の組織や加工も工夫されています。
一方、環境に配慮した製品開発を行う際、一般的に使用されるリサイクルポリエステル糸やPFASフリー撥水剤※1を使用するとコストアップや性能低下を招くとされ、要求特性と環境配慮との両立は困難とされてきました。そこでミズノでは、東レ株式会社との共創により、これまで以上の環境配慮とさらなる低抵抗性を実現する生地を開発しました。

※1 有機フッ素化合物（化学物質）の含まない撥水剤のこと。



新素材の撥水の様子

「Stream Fit Ribtex（ストリームフィットリブテックス）」と名付けられたこの新生地は高い評価をいただき、GOOD DESIGN賞2024を受賞しました。その後、「STREAM FIT RIBTEX」を使用した競泳用水着を「GX・SONIC STREAM」と名付け、2025年9月に発売しました。



GOOD DESIGN AWARD 2024受賞

製品設計による耐久性向上

超硬金具搭載による野球スパイクの長寿命化取り組み

ミズノはサステナビリティ活動の一環として、製品の長寿命化を推進しています。
野球スパイクにおいては、金具の耐久性向上によってシューズ全体の寿命を延ばす工夫を行っています。
現在主流の埋め込み式金具のスパイクは高い機能性を備えていますが、金具が摩耗するとシューズごと買い替えが必要になるという課題があります。
これに対しミズノでは、オーダースパイクの一部※1に、宇宙開発機器やトンネル掘削機にも使用される超硬合金を金具の先端に特殊溶接する製法を採用。これにより、通常の金具と比較して高い耐久性※2を実現しています。

「金具以外はまだ使えるのに買い替えなければならない」という状況を減らすことで、廃棄物の削減に貢献。シューズの長寿命化を通じて、環境負荷の低減を目指しています。



※1 ミズノプロオーダー、グローバルエリートオーダーのスパイクの樹脂底スパイク（2025年10月現在）
※2 ミズノ調べ

今後の課題

ミズノの事業活動全体の温室効果ガス排出量のうち、その他の間接的な排出であるScope3の占める割合は約97%です。特に「購入した製品・サービス」が全体の約80%を占めるため、製品を通じた温室効果ガス排出量の削減が重要と認識しています。今後も温室効果ガス排出量の低減に向けた製品の企画開発を推進します。

サーキュラーエコノミー

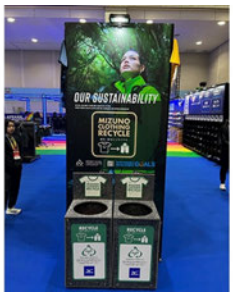
基本的な考え方

製品の循環を実現するため、設計段階から長寿命化や再利用を見据えたものづくりを推進しています。あわせて、回収や修理、二次流通の仕組みを整備し、製品の価値を維持しながら資源の有効活用と廃棄物削減につなげています。
今後も、スポーツを通じて社会に価値を提供する企業として、製品・サービスの提供にとどまらず、そのライフサイクル全体に責任を持ち、環境と調和した事業活動を推進していきます。

アップサイクルプロダクト

大阪マラソン2026におけるサステナビリティ活動

気候変動により、ランニングなど屋外でスポーツを行うことが難しい場面が増えてきています。いつまでもスポーツを楽しめる地球環境を守るため、ミズノでは使用済みアパレルを回収し、それらを資源として活用するリサイクル活動を推進しています。
2026年2月に開催された「大阪マラソン2026」では、昨年に引き続きEXPOの当社ブースに回収ボックスを設置し、使用済みアパレルの回収を受け付けました。
また、多くのランナーが防寒対策としてポンチョを着用するため、リサイクル素材で作られ、使用後には再度リサイクルに回すことができる環境配慮型のリサイクルポンチョを作成し、同じくEXPOブースで販売しました。



大阪マラソンEXPO 2026 ミズノブース内に設置の
リサイクルボックス

レース当日は昨年に引き続きポンチョの回収を行いました。さらに今回はポンチョに加えて不要となったアパレル品も受け付けました。スタート地点5か所およびコース上2か所の計7か所にポンチョおよびアパレル回収BOXを設置し、ランナーへの呼びかけを実施。リサイクル可能な回収物は、アパレルはマテリアルリサイクルへ、ポンチョは物流用の梱包資材に生まれ変わります。



スタート地点のポンチョ回収エリア





コース上の回収BOX

指定管理施設の地域連携から生まれた唯一無二のアイテム

ミズノはスポーツ用品の企画・開発、販売以外にも、スポーツをする場である体育館やグラウンドなどの管理運営も行っています。その数は1,267施設（2025年4月時点）にのぼります。
各種スポーツ教室やオリジナルプログラムの運営はもちろん、施設ごとに特長があるイベントの開催も行っています。
スケートボードやBMXが楽しめる「深北緑地（大阪府大東市）」では、地域を管轄する大東四條畷消防本部と協力し、グラブを作る際に出てしまう残革と、消火活動により使えなくなった消防ホースを使った小物入れ（コインケース）を制作しました。
ミズノと同消防本部は、SDGsの観点から以前よりグラブ残革や廃棄する消防ホースを使った小物入れをそれぞれ制作しており、地域連携をきっかけに唯一無二の小物入れが生まれました。
主に大東四條畷消防本部が地域で行う啓発イベントなどで、防火・防災を身近に感じてもらうための小物として、来場者が無償で制作（数量限定）できる機会を設けています。



地域で行う啓発イベント



屋内型ロングパイル人工芝と充填材

[指定管理施設の地域連携から生まれた唯一無二のアイテム]

今後の課題

ミズノは1990年代から30年以上にわたり環境保全活動に取り組んでおり、2050年には事業活動を通じてネットゼロの実現を目指しています。
今後も資源循環の実現にむけた取り組みや、協業可能なパートナーとの共創を通じて環境負荷低減を推進し、地球環境の保全に貢献していきます。

廃棄物削減・リサイクル

インパクト

産業廃棄物総重量

428.5t

リサイクル率

99.4%

（ミズノテクニクスで発生した産業廃棄物に限る）

基本的な考え方

環境汚染の防止や持続可能な資源活用を実現するために、製品の設計、製造、使用、廃棄に至るライフサイクルを通じた廃棄物の削減に取り組んでいます。また、各事業所から排出される産業廃棄物は、マニフェストのチェック、定期的な現地確認などを通して適切に処理されるよう管理しています。なお、主要な事業所では電子マニフェストを運用しています。

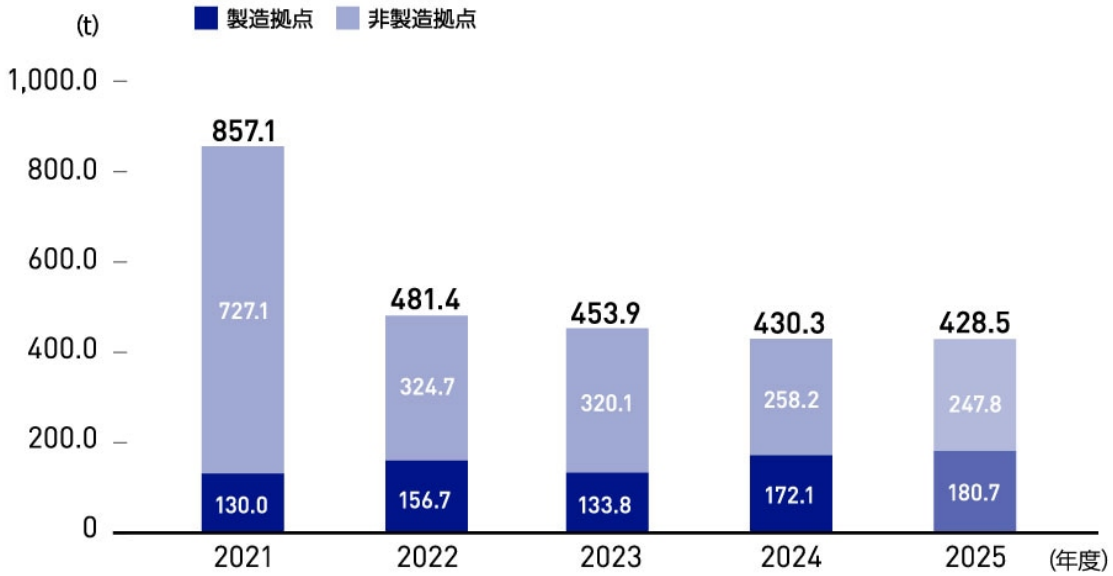
原材料の調達においては、リサイクル素材や植物由来材料を採用し、耐久性の向上やメンテナンス、リペアによる製品の長寿命化にも取り組んでいます。また、スポーツ施設の施工および運営管理においては廃材の抑制、リサイクル材の採用など、環境に配慮した手法を施主や発注者に提案しています。

産業廃棄物の削減

長年、製造拠点における産業廃棄物の削減に取り組んでおり、2025年度の産業廃棄物の排出量の目標値は167.6トンで、実績は180.7トンでした。目標に対しては7.8%の増加、前年度比で5.0%の増加となりました。

大幅な増加となった背景には、回収品や未使用在庫の一括処理により一時的に排出量が増加したこと、また生産活動に伴う廃棄物の増加が挙げられます。これらの要因により、前年と比較して排出量が増加する結果となりました。

拠点別 産業廃棄物総重量[*b]



※ 設備やコストの制約、運用の複雑さなどの理由により、現時点では廃棄物の組成別管理は行っていません。

国内生産拠点（4工場）における処分方法別廃棄物の総重量と廃棄物有価取引[*e]

詳細は、ESGデータをご参照ください。

資源リサイクルに向けた取り組み

ミズノは、国内製造拠点において、廃棄物の総量削減に取り組むとともに、リユースや分別を徹底すること、また事業所間で情報を共有して廃棄物から有価物にすることで資源としてリサイクルされるように努めています。ミズノテクニクスでは、排出した産業廃棄物のうち99.4%をリサイクルしています。2020年度よりグラブ残革をリサイクル材料として有価販売しており、販売先では、DIY用レザーシートに加工し有効利用されています。

※ 一般廃棄物はゼロエミッションの対象として含んでいません。

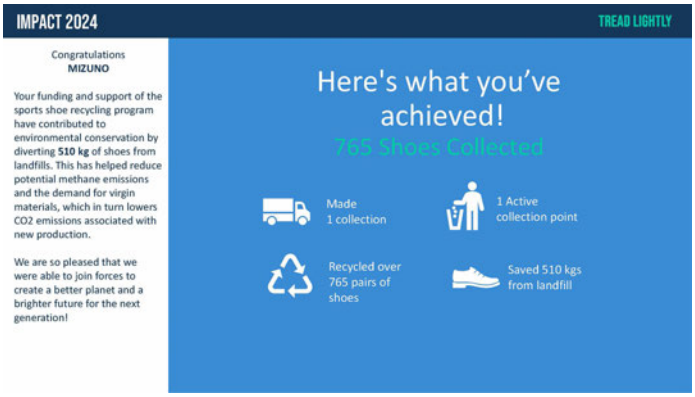
地域との協働・コミュニケーション

■ 使用済みシューズのリサイクルを通じた環境保全への取り組み

ミズノオーストラリアは、オーストラリアスポーツ用品協会（ASGA: Australian Sporting Goods Association）および他のスポーツブランドと連携し、「Tread Lightly（トレッド・ライトリー）」というリサイクルプログラムに参画しています。

このプログラムでは、不要になった使用済みシューズをブランドやメーカーを問わず回収し、破砕処理を行った上で再生原料としてリサイクルしています。再生された素材は、トレーニングジムのマット、店舗のフローリング、公園の遊具などの素材として再利用され、廃棄物の削減および環境負荷の低減に貢献しています。

Tread Lightlyプログラム全体では、これまでに10万足以上（約32トン）のシューズが回収されています。ミズノ単体では、2024年度に765足（約510kg相当）を回収しました。今後も多様なステークホルダーと協働し、環境への負荷軽減に努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



製造工程で生まれた製品の端材を有効活用する取り組み

ミズノ テクニクスの取り組み

■ 廃棄物削減を通じた環境配慮型ものづくりの推進

ミズノ テクニクス株式会社は1943年の設立以来、野球用具、ゴルフ用具、シューズ、アパレルなどをはじめとするスポーツ用品の製造・管理を担ってきました。近年では、スポーツ用品製造で培ったカーボン技術を生かし、スポーツ分野にとどまらない新たな領域へと事業を拡大しています。
こうした事業活動と並行し、ミズノ テクニクスでは地球環境の保全に貢献することを重要なテーマの1つと捉え、製造工程から排出される廃棄物の削減に取り組んでいます。
特に近年は、廃棄物を単に処分するのではなく、有価買い取りによる再利用、再資源化を推進しています。

養老工場※1では、排出されるフィルムやポリ袋類について、汚染が少ない「清浄」な状態を維持することにより、有価買い取りの対象として回収されています。
これらは再生ペレットへと加工され、再び原材料として活用されます。
また、樹脂ケースや樹脂パレットについても有価買い取りが進められており、これらの取り組みにより廃棄物削減と資源循環を推進しています。

養老工場では、

- ゴミ箱表記の整理・統一
- 有価買い取り対象品の分別ルールの再確認
- 使用状況に応じた設置場所や数量の最適化

といった取り組みにより分別精度の向上を進めています。
今後はこれらの取り組みを他工場へも水平展開し、全社でのさらなる廃棄物削減を目指します。
ミズノ テクニクスを含むミズノグループでは、世界中の人々が安全に、いきいきとスポーツを楽しめる環境を未来につなげるため、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいきます。







※1 野球の木製バット、ゴルフクラブ、カーボン製品などを主に扱う工場

■ 製造工程で発生する端材の有効活用

ミズノ テクニクスでは、製造工程で発生する副産物の有効活用を通じて、廃棄物の削減と資源循環の推進に取り組んでいます。
木製野球バットの製造工程で発生する削り粉については、資源としての有効活用を進めており、一部を人工薪の原料として活用するほか、別用途での活用にも取り組んでいます。
このように、副産物の再利用を通じて、廃棄物の削減と資源の有効利用に努めています。

アパレル製品の下げ札に関する環境負荷低減

ミズノは、日本市場向けの2023年春夏アパレル新製品の商品下げ札に、アパレル生地裁断時に出る裁ち屑を混ぜ合わせた混抄紙の使用を開始します。これにより、アパレル素材の廃棄物削減と紙資源の使用抑制に努めます。また、商品下げ札そのものの削減にも取り組み、下げ札の簡素化・集約化・デジタル化により、年間で下げ札を約400万枚削減します。
これらの取り組みにより、CO_2排出量を年間約11.8トン削減できる見込みです。

アパレル製品の下げ札に関する環境負荷低減

ミズノのプラスチックごみゼロ宣言

ミズノは、バリューチェーン全体でプラスチックごみ削減を推進しています。モノづくりではリサイクルプラスチックの使用を推進。ミズノ本社の社内レストランは、環境に配慮した紙製ストローに切り替えています。工場や事務所ではごみ分別を徹底し、廃プラスチックを固形燃料や各種器材等へリサイクルしています。さらに、店舗では簡易包装を推奨してごみ削減を推進しています。

ミズノグループにおける全世界のミズノ直営店では、お客さまがご購入いただく際にお渡ししている使い捨てになるプラスチック製買物袋は、環境配慮型の紙製買物袋に切り替えています。キャディバッグやゴルフクラブ用などの耐久性が必要な買物袋についても、順次環境に配慮したものへの切り替えを目指しています。
その取り組みの一環として、ゴルフクラブ用の袋には一部で布帛のものを採用しています。
また、大阪本社ではコスモスクエア地区の清掃活動や、関西大学と連携して実施した大和川河川敷清掃など、コミュニティの一員としてごみ削減に貢献しています。

今後の課題

製造工程での排出削減だけでなく、梱包材やパッケージを削減できるよう製品の企画の段階から廃棄物の削減を視野に入れて推進していきます。
これまで生産拠点を中心に廃棄物の削減に取り組んできましたが、そのノウハウを生かし特に廃棄物の排出量の多い非生産拠点にも活動を広げて、廃棄物削減に取り組んでいきます。
まだ電子マニフェストの運用ができていないシャープ産業に対して、導入を推進していきます。

水の利用と管理

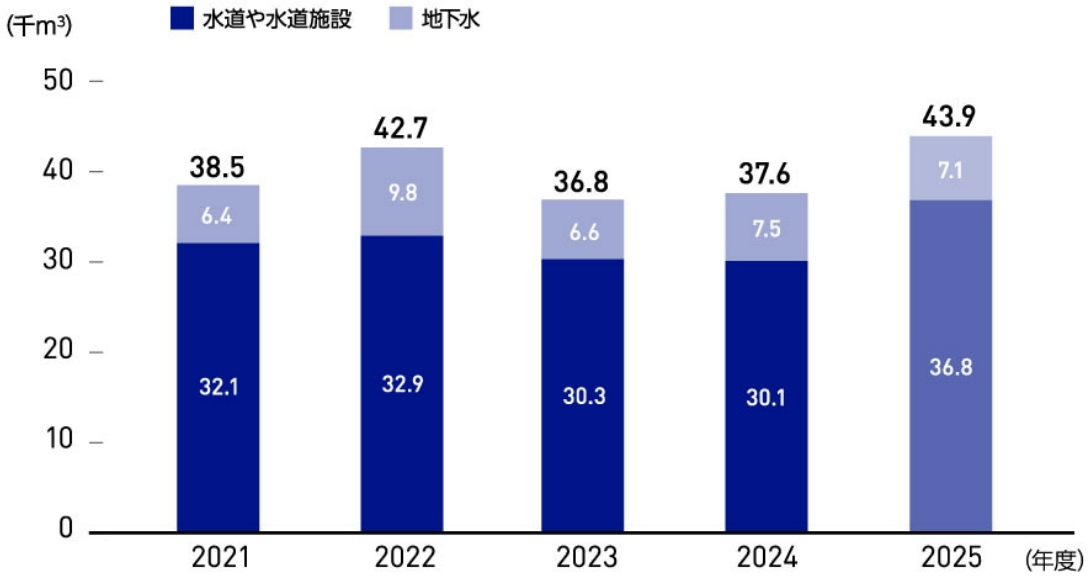
基本的な考え方

水資源は、事業活動に不可欠であるだけでなく、地域コミュニティの生活や食糧生産、また、生物多様性の維持にも不可欠です。スポーツ品の製造においては、原料生産や生産過程において、水資源へ大きな影響を及ぼします。ミズノは、水の使用がより少ない製造技術の採用など、水使用削減のための取り組みを進めています。

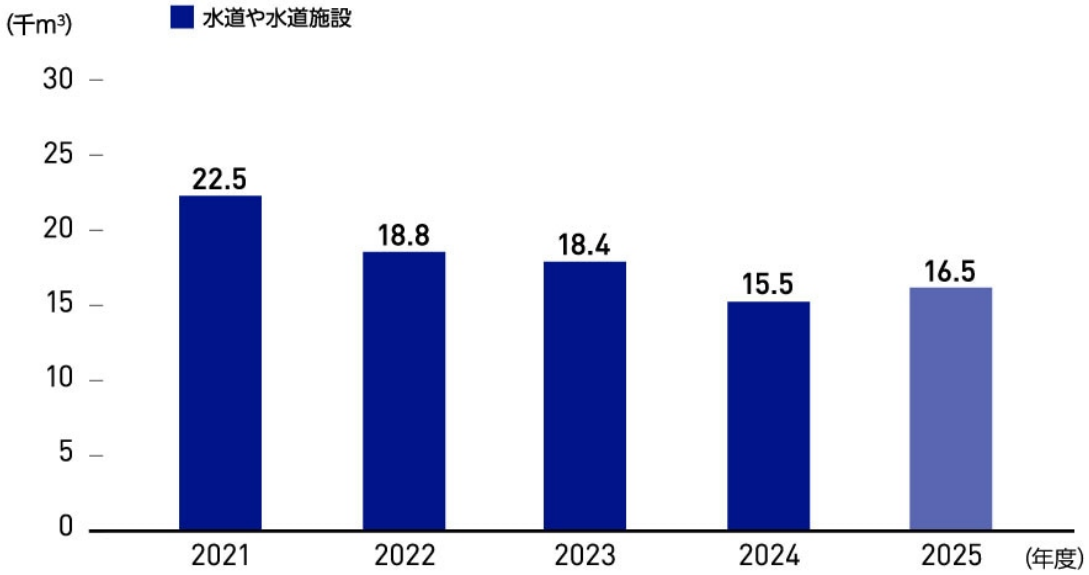
製造拠点においては下水や一般河川への排出水に関し一層の注意を期し、浄化槽や水質管理など法律の遵守を徹底し、水資源の循環活用に取り組んでいます。

水源別取水量[*b]

国内グループ



海外グループ



※ 2025年度実績値について、一部拠点は2024年度実績値を利用しています。

サプライチェーンにおける水資源への取り組み

サプライチェーンがグローバルに拡大する中、生産国における水質汚染への対応も重要な課題です。ミズノは、世界資源研究所（WRI）が提供する「WRI AQUEDUCT」を用い、各事業所・工場の立地に基づき、水ストレスや洪水・干ばつなどの地域別の水リスクの把握に取り組んでいます。
2020年には、国内外の全事業所を対象に当該ツールを活用し、水リスクの概況を確認しました。
現在は、本結果を踏まえ、水ストレスや洪水等の地域リスク評価および水管理の定義・基準の整理を進めている段階にあります。
また、サプライヤー監査の中で、サプライヤーが廃水を適切に管理できているか、従業員が安全に水を使用できているかを確認しています。

今後の課題

- グローバル全体での水の使用量や水影響が現実にはどの程度か、将来的に事業に影響を与えるかなど複数の視点から把握を進めていきます。
- 水リスクの存在が明確になった場合、その内容や社会状況に応じて適切な対策を講じていきます。

有害化学物質の削減

インパクト

重大な有害化学物質漏出

0件

基本的な考え方

ミズノでは、人事総務部が主管する安全衛生委員会が主体となり、人体や生態系に悪影響を与える恐れがある化学物質の使用の削減、代替化を進めています。各事業所では化学物質のリスクアセスメントを実施し、使用している化学物質の種類ごとの危険性・有害性を調査し、リスクの低いものへの代替を進めています。

なお、2025年度は、ミズノの製造工場からの重大な有害化学物質漏出はありませんでした。また、製造拠点以外の事業所・店舗で修理などに使用する化学物質のリスクアセスメントを推進しました。

ミズノにおける安全で適正な品質の製品を提供するための有害化学物質管理の仕組みについては、「製品の安全と品質の確保」ページでもご紹介しています。併せてご参照ください。

重要課題「製品の安全と品質の確保」

有機溶剤（トルエン）の排出量削減

ミズノは、労働者の健康への影響をより少なくする対策として、シューズの製造で使用するトルエンを含む接着剤を、水溶性のものへと代替化を進め、トルエンの排出量の削減に努めています。
また、ミズノ テクニクス養老工場で生産するすべてのバドミントンラケットの下塗り塗料について、2026年1月末よりTX（トルエン・キシレン）フリーへ変更しています。

PCBの保管

PCB処理特別措置法では、PCB廃棄物を保管する事業者に対して、毎年の保管状況等の届出および2027年3月までに処分することが義務付けられています。
セノテックでは、低濃度のPCBを含む変圧器1台を保管しています（代替品に交換済、処分待ち）。毎年6月に保管および処分状況届出書を自治体に提出しています。

今後の課題

- 製品の企画段階から、有害化学物質を含まない材料を使用することを徹底します。
- 有機溶剤を使用しない塗料・接着剤への変更を最終目標としています。すぐに変更できない場合には、有害性が低い溶剤への変更を進めます。

生物多様性への取り組み

基本的な考え方

スポーツは自然というフィールドがあってこそ成り立ちます。ミズノは、スポーツを楽しめる地球環境を次世代に引き継ぐために、製品のライフサイクル全体で環境への影響を考慮したモノづくりを進めていますが、これらは自然環境や生態系にも密接に関わっている重要な課題と認識しています。当社は「作る前・作るとき・使われる場所・使われた後」の各段階における生物多様性との関係性の整理を進めています。

生物多様性の認識

作る前：原材料と生態系

原材料の調達において、生態系に由来する資源の調達方法によっては生物多様性に負の影響を与える可能性があります。
当社は「持続可能な材料調達方針」を定め、社会や環境に与える影響に配慮した原材料調達を推進しています。これらの取り組みは、生態系への間接的な負荷低減や生物多様性リスクの抑制につながる可能性があると認識しています。

持続可能な材料調達方針

作るとき：水・化学物質と生態系

製造工程における水資源や化学物質の使用は、周辺の生態系に影響を与える可能性があります。
当社では、水使用量の削減や排水管理の適正化、化学物質管理等に取り組んでおり、これらは水域や土壌、生態系への負荷低減と言う観点から、生物多様性とも関連する取り組みであると認識しています。

使われる場所：スポーツフィールドと自然

スポーツは、屋外の競技場やフィールドなどで行われることもあり、自然環境や生態系との接点が生じる可能性があります。
当社では、製品の耐久性向上や安全性への配慮を通じて、過度な消耗や廃棄による環境中への排出を抑制することが、結果として自然環境の負荷低減につながり得ると考えています。

使われた後：製品使用後

使用後の製品は、廃棄やリサイクルの過程を通じて生態系に影響を与える可能性があります。
当社は、製品の長寿命化や資源循環を意識した取り組みを進めており、これらは廃棄物削減を通じた生態系への影響低減につながる可能性があると認識しています。

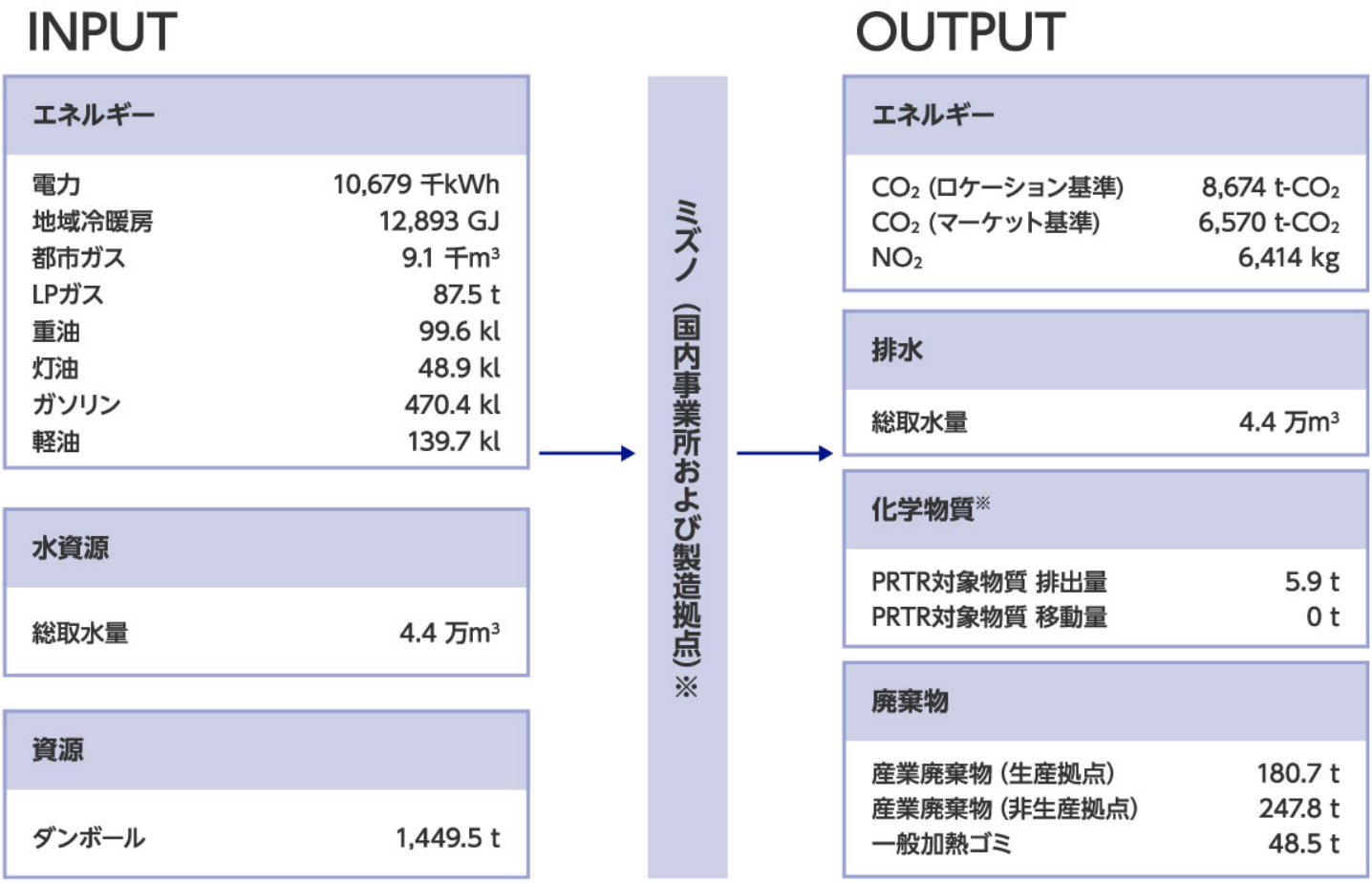
今後の課題

現時点では、当社の事業活動およびサプライチェーン全体における生物多様性への影響について、体系的な特定や定量的な評価には至っていません。これは影響が存在しないという判断によるものではなく、今後の課題として認識しています。
今後は、製品ライフサイクルの各段階における影響やリスクをより明確に把握するため、調達先や事業拠点を対象とした情報整理を進めるとともに、TNFDなどの国際的な枠組みも参考にしながら、当社に適した管理の在り方を検討していきます。

事業活動と環境負荷

事業活動と環境負荷（INPUTとOUTPUT）[*b]

2025年度の国内での事業活動に投入された資源やエネルギーと、排出された温室効果ガスや廃棄物などを整理したものです。事業活動や資源の効率的な利用を進めています。



※ はセノーグループを含む国内生産拠点